



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 王子製紙株式会社

コード番号 3861

上場取引所 東大名福札

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 正一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理本部長

氏名 篠田 和久 TEL(03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	588,500 (1.2)	37,386 (14.5)	36,534 (23.6)
15年9月中間期	581,546 (3.5)	32,654 (31.8)	29,554 (72.1)
16年3月期	1,180,436	73,851	67,789

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	19,295 (28.1)	18 66	-
15年9月中間期	15,063 (152.4)	14 51	-
16年3月期	31,271	29 90	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,683百万円 15年9月中間期 936百万円 16年3月期 3,367百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,034,193,995株 15年9月中間期 1,037,849,398株 16年3月期 1,037,178,581株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,634,214	473,530	29.0	461 81
15年9月中間期	1,616,920	450,079	27.8	434 20
16年3月期	1,606,027	472,397	29.4	455 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,025,381,079株 15年9月中間期 1,036,565,383株 16年3月期 1,036,272,354株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	24,578	32,579	10,951	36,006
15年9月中間期	33,895	20,763	21,562	25,479
16年3月期	102,620	46,338	57,288	32,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)なし (除外)なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,194,000	86,000	48,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

17年3月期 中間決算説明参考資料

連結経営成績

(億円)

		16年9月中間期		17年3月期通期(予想)	
			前年比増減		前年比増減
売上高	紙ハルフ°製品事業	3,499	22	7,030	19
	紙加工製品事業	1,724	67	3,450	98
	木材・緑化事業	246	14	520	8
	その他の事業	416	12	940	49
計		5,885	70	11,940	136
営業利益		374	48	890	151
経常利益		365	70	860	182
特別損益		60	7	120	84
税金費用等		112	20	260	99
中間(当期)純利益		193	43	480	167

為替レート (円/US\$)	109	10	110	4
----------------	-----	----	-----	---

*下期110円/US\$ドルを前提

減価償却費 (億円)	386	32	785	55
------------	-----	----	-----	----

設備投資額 (億円)	307	47	830	238
------------	-----	----	-----	-----

		16年3月末比		16年3月末比	
期末就業人員数 (人)	18,987	430	18,752	665	
(内、国内)	17,788	454	17,549	693	

連結財政状態

(億円)

	16年9月末	
		16年3月末比
総資産	16,342	282
株主資本	4,735	11
有利子負債残高(含む割引手形)	7,782	234

連結キャッシュ・フロー

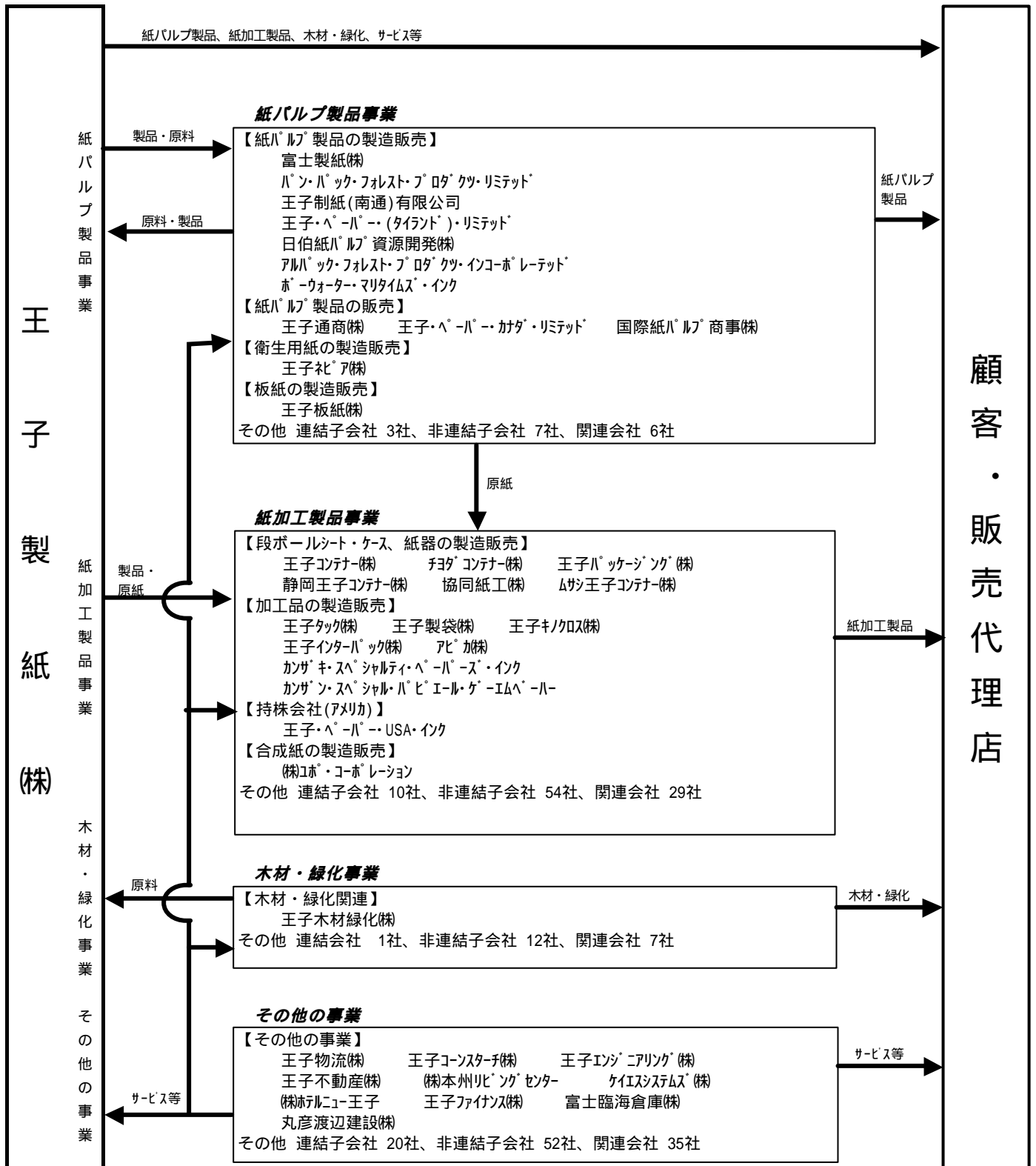
(億円)

	16年9月中間期	
		前年比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	326

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社191社及び関連会社83社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社
持分法適用関連会社

複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類しております。
10月1日付けで王子特殊紙(株)に社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品等を包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場、とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料の使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していきたい考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討していきます。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループが、中長期経営計画において掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・ROE	:	7%以上
・D/Eレシオ	:	1.5以下
・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生産面において最効率かつ機動的な生産体制の確立、営業面においては価格維持・復元ならびに拡販、国内市場成熟化の中での安定的収益確保のための「新技術・新製品・新サービス」の開発に取り組み、同時に、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期しております。その一環としての中国における本格的な事業展開のために、昨年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達しており、この用地に段階を踏んだ設備投資を計画しております。まず初期段階として平成19年度中に、投資額約650億円の塗工紙生産設備(40万t/年)を建設し、営業生産を開始する計画であります。将来はパルプ設備も備えた上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万t/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,200億円となる予定であります。

この中国での事業展開の総括・支援を行う組織として、当社に平成15年6月に「中国事業推進本部」を新設し、平成15年9月には、現地法人として「王子制紙(南通)有限公司」を設立いたしました。また、中国へ既に進出している事業も含めて統括する「王子製紙中国本社」との位置づけで、持株会社「王子制紙(中国)投資有限公司」(仮称)を今後設立する予定であります。

一方、国内の生産体制においては、本年10月1日に当社特殊紙カンパニー特殊紙事業本部及び、江別工場、岩淵工場、中津工場、滋賀工場を簡易分割し、当社の完全子会社であり特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙(株)を承継会社として、分社型吸収分割による事業統合を行いました。

このことにより、当社グループの特殊紙事業(特殊紙及びフィルム事業)の生産・販売の連携と製品のより一層の品揃えが可能となり、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、生販の有機的な結合によるコストダウンを図ることが可能となる見込みであります。なお、統合後の新会社名は「王子特殊紙(株)」といたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

国内の経済は、堅調な回復基調にあり、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復基調が続くと見込まれております。

紙パルプ産業においても、内需は前年度に比して緩やかなプラス成長になるものと予測されているものの、原燃料価格の大幅な高騰に直面しており、当社グループを取り巻く環境は、予断を許さないものとなっております。こういった状況下、以下の項目を重点課題として掲げ、これを着実に実行に移し、高収益体質の確立に努めてまいります。

グループ経営力の強化

- ・一般洋紙事業の収益力の強化
新製品を中心に積極的な拡販を図るとともに、引き続き価格維持政策を堅持し、収益力を確保してまいります。
- ・特殊紙事業の収益力の強化
王子特殊紙(株)の統合効果を最大限に発揮し、既存品の安定した収益維持に加え、加工品分野において次世代を担う新たな製品の開発を進め、収益拡大を図ります。
- ・情報用紙事業の収益力の強化
情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、品質安定・拡販・コストダウンに努めてまいります。
- ・家庭用紙事業の収益力の強化
衛生用紙は、適正価格を維持し、プレミアム品を中心とした商品戦略・販売戦略を確立し、収益基盤の強化を図ります。
紙おむつについては、子供用の一層の拡販とコストダウンを図り、大人用の事業拡大を進めます。
- ・段ボール原紙事業の収益力の強化
昨年実施した価格復元に伴い収益力が回復しましたが、さらなるコストダウンを図りこれを継続させるとともに、価格維持・技術力向上・設備改善などを進めることにより、収益基盤の強化を図ります。
- ・白板紙事業の収益力の強化
昨年実施した価格復元を維持し、高級白板紙を中心とした積極的な拡販とコストダウンを行います。
- ・段ボール事業の収益力の強化
収益重視の販売戦略のもと、徹底的なコストダウンに基づく競争力強化を図ります。

コスト競争力の強化

コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを、改めて強く認識のうえ、さらなるコストダウンを図ります。

- ・総人件費の圧縮
目標の国内連結ベース人員 18,000 人以下は、当期中に達成いたしました。総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めてまいります。
- ・生産効率の最大化
生産体制の整備と生産効率の最大化を目指し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。
- ・購入資材の有利調達
原材料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達とコストダウンを推進します。特に今年度は、原燃料価格が大幅に上昇していることから、あらゆる方策を速やかに実行してまいります。
- ・物流コストの削減
在庫総量の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用と流通経費の徹底した圧縮を図ります。併せて、流通と連携した新サービスの構築を図ります。

新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図ります。

品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。

財務体質の強化

原材料及び製品在庫の圧縮、保有資産の流動化及び適正規模の設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、連結子会社を含めた一元的な資金調達による資金の効率化を進めます。

中国事業の推進

現在中国において展開している感熱記録紙・衛生用紙・段ボールなどの各事業の一層の収益力強化を図るとともに、上質紙・塗工紙の生産工場建設計画を着実に進めます。

環境対策の推進

王子製紙環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業の推進など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めます。

コンプライアンスの徹底

法令及びその精神の遵守はもとより、企業倫理、常識、良識を含むあらゆる社会規範を尊重した公明正大な企業活動を展開することにより、社会的責任を果たしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針として、当社グループの統合・再編等諸施策の積極的な推進及びグループ各社のコスト競争力・営業力・財務体質の強化などによる企業価値の増大を掲げており、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題の一つに位置づけられております。

具体的施策としましては、

1. 経営意思決定の迅速化を図るために、既に平成 11 年に執行役員制度を導入しており、国内外の事業再編、生産体制再構築等への迅速な対応が可能となっております。現行経営体制は、取締役 10 名、監査役 4 名(内、社外監査役 2 名)、執行役員 30 名にて構成されております。また、当社グループ全体への経営方針や企業倫理の徹底を図る為、「グループ社長会議」を毎月開催し、グループ内での意思統一に努めております。
2. 取締役の任期につきまして、従来は 2 年でありましたが、平成 14 年 6 月に 1 年と改定し、責任の明確化を図っております。
3. 監査役会につきましては、社外監査役を 2 名選任しているほか、監査役が取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関するチェックを行うなど健全な経営を維持するべく機能強化が図られております。なお、社外監査役 2 名と当社との間での取引関係はありません。
4. 危機管理の強化としまして、平成 15 年 6 月に「コンプライアンス室」を設置し、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業倫理に基づく行動のより一層の徹底を図っております。また、平成 16 年 1 月には「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、その中で「法令の遵守」「環境との調和」「有用で安全な製品、サービスの提供」「社会とのコミュニケーション」「社会貢献活動への参画」「国際社会との共生」「ものづくりを通じての貢献」「従業員満足の実現」の 8 項目を掲げ、経営トップをはじめとして役員、従業員一人一人が、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。
5. グループ経営体制を構築するうえで、平成 15 年 6 月にグループ全体をよりフラットにとらえた新組織へと移行する体制を整えました。そのなかで、当社本社をグループ全体を統括する本社として、これまで本社内にあった関連事業本部を廃止し、その業務をグループ全体の事業戦略を担う経営企画本部と、グループ各社の経営をサポートする経営管理本部に再編いたしました。この事により企業集団としての総合力を向上させ、企業価値の増大を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

国内の景気は堅調な回復基調にあり、個人消費も緩やかに増加しておりますが、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にありました。こうした経営環境のなかで、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当期も大きな成果をあげました。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	588,500 百万円	(前年同期比 1.2%増収)
連結営業利益	:	37,386 百万円	(前年同期比 14.5%増益)
連結経常利益	:	36,534 百万円	(前年同期比 23.6%増益)
連結中間純利益	:	19,295 百万円	(前年同期比 28.1%増益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売数量は、ほぼ前年並みで推移しました。

中質紙の販売数量は書籍用途を中心に堅調に推移しました。

塗工紙の販売数量はチラシ、カタログ向け等商業印刷向けを中心に、新製品の拡販もあり大幅に増加しました。

上級紙・微塗工紙の販売数量はほぼ横這いで推移しました。

市況品種の価格は弱含みで推移しました。

・包装用紙

両更クラフト紙の販売数量は、ほぼ横這いで推移しました。晒クラフト紙の販売数量は加工用途が堅調に推移し増加しました。両品種とも価格は弱含みで推移しました。

・雑種紙他

雑種紙については、販売数量、価格ともほぼ横這いで推移しました。

衛生用紙の販売数量はティシュペーパーを中心に減少しました。価格は、市況の悪化により下落しました。

・板紙

段ボール原紙は、今夏の猛暑の影響により飲料向け需要が伸びたものの、台風により青果物向けが不振、販売数量・価格ともほぼ横這いで推移しました。

白板紙は、需要が伸びず販売数量は減少しましたが、価格は昨年来の復元が浸透しました。高級白板紙は、カタログ向け等商業印刷向けを中心に販売数量は堅調に推移し、価格はほぼ横這いで推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	349,859 百万円	(前年同期比 0.6%減収)
連結営業利益	:	25,444 百万円	(前年同期比 20.6%増益)

紙加工製品事業

・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールについては、販売数量はほぼ横這いで推移し、価格は昨年来の復元が浸透しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙は、FAX用途の需要減少により販売数量・売上高とも減少しました。
紙おむつについては、販売数量は増加し、価格は横這いで推移しました。
これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 172,438 百万円 (前年同期比 4.0%増収)
連結営業利益 : 7,627 百万円 (前年同期比 35.2%増益)

木材・緑化事業

製材品の受注増により売上高は増加しましたが、原木費高もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 24,596 百万円 (前年同期比 5.8%増収)
連結営業利益 : 460 百万円 (前年同期比 38.6%減益)

その他の事業

糖化製品の販売増により売上高は増加しましたが、不動産事業の減益もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 41,606 百万円 (前年同期比 2.9%増収)
連結営業利益 : 3,853 百万円 (前年同期比 25.5%減益)

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 : 309,449 百万円 (前年同期比 0.9%増収)
営業利益 : 18,820 百万円 (前年同期比 6.3%増益)
経常利益 : 18,678 百万円 (前年同期比 14.3%増益)
中間純利益 : 8,627 百万円 (前年同期比 23.0%増益)

通期の業績見通し

今後の国内の経済は、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる状況にあります。しかしながら、紙パルプ産業においては、原燃料価格の高騰等もあり、当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しい状況であると予測されます。

こうした状況のもと、当社グループ各社が一丸となって、生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図りながら価格維持・復元を最優先課題として取り組んでまいります。

以上により、平成 17 年 3 月期の連結業績は連結売上高 1,194,000 百万円、連結経常利益 86,000 百万円、連結当期純利益 48,000 百万円を予定しております。なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、110 円/US\$としております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 595,000 百万円、経常利益 38,000 百万円、当期純利益 19,000 百万円を予定しております。

配当について

当社の当期の配当につきましては、当社の財務状況、中間決算及び通期の業績予想を踏まえ、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、平成 17 年 3 月期の中間配当金を当初の予定 1 株当たり 5 円から 6 円に増配することに決定いたしました。

また、期末配当金につきましても同じく当初の予定 1 株当たり 5 円から 6 円に増配し、当期の 1 株当たりの年間配当金予想額を前期に比べて 2 円増配し 12 円とする予定です。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は前年同期に比し6,216百万円増加しましたが、売上債権の増加等により、前年同期比9,317百万円収入減の24,578百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却の減少により収入が減少したこと等により、前年同期比11,815百万円支出増の32,579百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行等により、前年同期比32,514百万円収入増の10,951百万円の収入となりました。なお、有利子負債期末残高は、前期末に対して23,360百万円の増加となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は36,006百万円となり、前期末に対して3,396百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	26.0	26.3	29.4	27.8	29.0
時価ベースの株主資本比率(%)	38.9	30.8	46.7	39.9	39.1
債務償還年数(年)	5.7	6.9	7.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	9.5	9.3	6.1	5.2

株主資本比率

株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【留意事項】

当資料に記載されております当社及び連結会社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であり、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定及び判断に基づくものであります。実際の業績等は、さまざまなリスクや不確定な要因により、見通し等から大きく変動する可能性を含んでおり、これらの記載に過度に依存されないようお願いいたします。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因といたしましては、

- 1) 経済情勢に大きく影響を受ける洋紙・板紙・衛生用紙等主要製品の需要変動及び市況価格変動
- 2) 国際市況に大きく影響を受ける木材チップ・重油等主要原材料の購入価格変動
- 3) 為替レートの変動(特に原材料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等)
- 4) 海外大型プロジェクトの実施地域での政治・経済情勢の変動
- 5) 会計基準・税法等の改正
- 6) その他偶発事象の結果等

などが挙げられますが、決して上記に限られるものではなく、また、これらすべての発生や影響を予測することは不可能であることをご承知願います。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	25,823		36,311		32,918	
2 受取手形及び売掛金	266,378		311,560		266,979	
3 有価証券	68		50		54	
4 たな卸資産	151,677		139,225		138,885	
5 その他	54,763		44,344		48,816	
貸倒引当金	1,155		1,491		1,392	
流動資産合計	497,556	30.8	530,000	32.4	486,262	30.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	229,657		219,512		222,782	
(2)機械装置及び運搬具	380,135		358,921		362,861	
(3)土地及び林地	237,173		235,259		235,169	
(4)その他	61,376		62,905		66,914	
有形固定資産合計	908,342	56.2	876,597	53.6	887,726	55.3
2 無形固定資産						
(1)借地権	2,541		2,538		2,538	
(2)連結調整勘定	1,124		749		937	
(3)その他	7,741		7,700		7,811	
無形固定資産合計	11,406	0.7	10,988	0.7	11,286	0.7
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	169,677		186,774		190,570	
(2)その他	31,511		31,565		32,358	
貸倒引当金	1,574		1,711		2,176	
投資その他の資産合計	199,614	12.3	216,628	13.3	220,751	13.7
固定資産合計	1,119,364	69.2	1,104,214	67.6	1,119,765	69.7
資 産 合 計	1,616,920	100.0	1,634,214	100.0	1,606,027	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	180,563		181,930		176,670	
2 短期借入金	307,390		277,121		279,438	
3 コマーシャルペーパー	87,000		76,000		76,000	
4 社債(償還1年内)	40,000		20,000		-	
5 その他	73,164		74,932		72,835	
流動負債合計	688,118	42.6	629,984	38.5	604,944	37.7
固定負債						
1 社債	140,000		160,000		140,000	
2 長期借入金	211,939		244,530		258,047	
3 退職給付引当金	72,964		65,886		68,051	
4 役員退職慰労引当金	2,089		2,194		2,398	
5 その他	45,654		51,994		54,611	
固定負債合計	472,647	29.2	524,606	32.1	523,109	32.5
負債合計	1,160,766	71.8	1,154,590	70.6	1,128,054	70.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,074	0.4	6,092	0.4	5,576	0.4
(資本の部)						
資本金	103,880	6.4	103,880	6.4	103,880	6.5
資本剰余金	110,160	6.8	110,176	6.7	110,168	6.9
利益剰余金	227,161	14.0	250,112	15.3	237,208	14.7
土地再評価差額金	4,443	0.3	6,466	0.4	6,466	0.4
その他有価証券評価差額金	20,971	1.3	28,705	1.8	34,356	2.1
為替換算調整勘定	4,810	0.3	6,703	0.4	7,753	0.5
自己株式	11,727	0.7	19,107	1.2	11,929	0.7
資本合計	450,079	27.8	473,530	29.0	472,397	29.4
負債、少数株主持分及び資本合計	1,616,920	100.0	1,634,214	100.0	1,606,027	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	581,546	100.0	588,500	100.0	1,180,436	100.0
売上原価	437,165	75.2	436,697	74.2	882,897	74.8
売上総利益	144,381	24.8	151,803	25.8	297,539	25.2
販売費及び一般管理費	111,726	19.2	114,416	19.4	223,687	19.0
営業利益	32,654	5.6	37,386	6.4	73,851	6.2
営業外収益	4,267	0.7	5,846	1.0	8,544	0.7
1 受取利息及び配当金	1,186		1,321		1,842	
2 持分法による投資利益	936		1,683		3,367	
3 賃貸料	481		500		962	
4 雑収入金	1,663		2,340		2,371	
営業外費用	7,368	1.2	6,698	1.2	14,606	1.2
1 支払利息	5,632		4,929		10,771	
2 雑損失金	1,735		1,769		3,834	
経常利益	29,554	5.1	36,534	6.2	67,789	5.7
特別利益	5,294	0.9	228	0.0	8,311	0.7
1 固定資産売却益	987		228		564	
2 投資有価証券売却益	4,307		0		7,746	
特別損失	10,558	1.8	6,255	1.0	28,673	2.4
1 固定資産除却損	1,276		2,928		5,130	
2 特別退職金	8,479		1,832		18,940	
3 災害損失	157		527		535	
4 事業整理損失	142		492		2,537	
5 貸倒引当金繰入額	-		381		726	
6 投資有価証券評価損	484		93		407	
7 固定資産圧縮損	18		-		395	
税金等調整前中間(当期)純利益	24,290	4.2	30,507	5.2	47,427	4.0
法人税、住民税及び事業税	3,061	0.6	3,279	0.6	6,218	0.5
法人税等調整額	5,949	1.0	7,558	1.3	9,538	0.8
少数株主利益(減算)	215	0.0	373	0.0	399	0.0
中間(当期)純利益	15,063	2.6	19,295	3.3	31,271	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 15年4月 1日 至 15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 16年4月 1日 至 16年9月30日)	前連結会計年度 (自 15年4月 1日 至 16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	110,159	110,168	110,159
資本剰余金増加高	0	8	8
1 自己株式処分差益	0	8	8
資本剰余金中間期末(期末)残高	110,160	110,176	110,168
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	216,669	237,208	216,669
利益剰余金増加高	15,103	19,474	31,322
1 中間(当期)純利益	15,063	19,295	31,271
2 合併による剰余金増加高	40	-	51
3 連結子会社増加による 剰余金増加高	-	178	-
利益剰余金減少高	4,612	6,570	10,784
1 配当金	4,180	6,220	8,328
2 役員賞与	322	265	322
3 土地再評価差額金取崩額	15	-	2,038
4 連結子会社減少による 剰余金減少高	15	84	15
5 持分法適用会社減少による 剰余金減少高	78	-	79
利益剰余金中間期末(期末)残高	227,161	250,112	237,208

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	24,290	30,507	47,427
2 減価償却費及び連結調整勘定償却額	42,048	38,615	84,454
3 退職給付引当金の減少額	9,331	2,381	13,914
4 受取利息及び受取配当金	1,186	1,321	1,842
5 支払利息	5,632	4,929	10,771
6 為替差益	42	275	290
7 持分法による投資利益	936	1,683	3,367
8 投資有価証券売却益	4,307	0	7,746
9 投資有価証券評価損	484	93	407
10 固定資産除却損	1,276	2,928	5,130
11 固定資産売却益	987	228	564
12 売上債権の増()減額	5,148	43,776	4,134
13 たな卸資産の増()減額	9,079	595	5,240
14 仕入債務の増減()額	7,598	5,442	10,172
15 その他	2,652	184	1,348
小 計	42,759	32,069	118,319
1 利息及び配当金の受取額	1,330	1,522	2,075
2 利息の支払額	5,555	4,736	11,035
3 法人税等の支払額	4,638	4,276	6,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,895	24,578	102,620
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	30,598	30,329	62,300
2 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,106	3,413	6,772
3 投資有価証券の取得による支出	1,703	5,131	4,813
4 投資有価証券の売却による収入	9,299	38	14,847
5 連結子会社株式の売却による収入	-	-	348
6 貸付けによる支出	1,925	968	5,241
7 貸付金の回収による収入	1,326	625	4,375
8 その他	267	225	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,763	32,579	46,338
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	52,801	9,633	71,497
2 コマーシャルペーパーの純増加額	18,000	-	7,000
3 長期借入れによる収入	7,467	17,961	70,538
4 長期借入金の返済による支出	26,277	24,340	50,951
5 社債の発行による収入	40,000	40,000	40,000
6 社債の償還による支出	-	-	40,000
7 親会社による配当金の支払額	4,180	6,220	8,328
8 自己株式の取得による支出	3,771	6,835	4,000
9 その他	1	19	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,562	10,951	57,288
・現金及び現金同等物に係る換算差額	119	209	335
・現金及び現金同等物の増減額	8,550	3,160	1,341
・現金及び現金同等物期首残高	34,701	32,609	34,701
・合併による現金及び現金同等物増加額	1	-	10
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	275	-
・連結除外による現金及び現金同等物減少額	673	38	761
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,479	36,006	32,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 66社

主要な会社名：王子板紙(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、チヨダコンテナ(株)、王子タック(株)、王子パッケージング(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子木材緑化(株)

なお、当中間連結会計期間における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 3社 王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)、旭進紙業(株)

(除外) 1社 本州東信(株)

非連結子会社の数 125社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名：日伯紙パルプ資源開発(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユボ・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 125社

関連会社 68社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、王子・ペーパーUSA・インク、カザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、王子・ペーパー(タイランド)・リミテッド、カザン・スペシャルティ・ピエール・ゲイル・ホール、王子制紙(南通)有限公司の中間決算日は6月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,664,253	1,696,831	1,679,764
2.偶発債務			
保証債務	50,671	41,495	51,627
3.受取手形割引高	747	594	1,398

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
販売諸掛及び製品保管費	68,371	71,871	138,041
従業員給料	21,545	20,947	42,166
退職給付費用	2,769	2,283	5,467
減価償却費	2,166	2,277	4,476

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	25,823	36,311	32,918
預入期間が3か月を超える定期預金	343	304	308
現金及び現金同等物	25,479	36,006	32,609

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,123	165,734	23,246	40,442	581,546	-	581,546
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,197	2,672	14,068	55,702	93,640	(93,640)	-
計	373,321	168,406	37,314	96,144	675,187	(93,640)	581,546
営業費用	352,230	162,763	36,564	90,973	642,532	(93,640)	548,891
営業利益	21,090	5,643	750	5,170	32,654	(-)	32,654

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	349,859	172,438	24,596	41,606	588,500	-	588,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,515	2,202	13,312	57,614	100,644	(100,644)	-
計	377,375	174,640	37,908	99,221	689,145	(100,644)	588,500
営業費用	351,930	167,013	37,448	95,367	651,759	(100,644)	551,114
営業利益	25,444	7,627	460	3,853	37,386	(-)	37,386

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	704,921	335,152	51,249	89,112	1,180,436	-	1,180,436
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,575	4,907	27,663	114,017	192,163	(192,163)	-
計	750,496	340,059	78,913	203,129	1,372,599	(192,163)	1,180,436
営業費用	701,752	328,013	77,408	191,574	1,298,748	(192,163)	1,106,585
営業利益	48,744	12,046	1,505	11,555	73,851	(-)	73,851

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 …… 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 …… 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 …… 木材、造林、緑化

その他の事業 …… 不動産、コーンスターチ、機械、その他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	-	-
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券 株式	48,400	83,281	34,880

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く） 優先出資証券	16,980 999

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	20	23	2
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券 株式	51,035	98,704	47,668

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く） 優先出資証券	17,529 999

前連結会計期間末（平成16年3月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	20	23	2
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券 株式	47,571	104,533	56,961

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く） 優先出資証券	17,547 999

(4) デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	比較増減
紙パルプ製品事業	紙	2,215,289 t	2,252,636 t	37,347 t
	板紙	1,735,512	1,758,223	22,711
	紙・板紙計	3,950,801	4,010,859	60,058
紙加工製品事業	段ボール加工品	51,428 百万円	54,790 百万円	3,362 百万円
	その他加工品	99,109	95,355	3,753
	計	150,537	150,146	391

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載しております。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税は含めておりません。

3. 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	比較増減
紙パルプ製品事業	352,123	349,859	2,263
紙加工製品事業	165,734	172,438	6,703
木材・緑化事業	23,246	24,596	1,349
その他の事業	40,442	41,606	1,164
合 計	581,546	588,500	6,954

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含めておりません。